

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成 年 月 日

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
〇〇専門学校		平成25年4月1日		〇〇〇〇		〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人〇〇学園		平成25年3月1日		〇〇〇〇		〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939			
目的	〇〇〇〇〇								
分野	課程名			学科名		専門士		高度専門士	
工業	〇〇専門課程			〇〇科		平成〇年文部科学省告示第〇号		平成〇年文部科学省告示第〇号	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
4年	昼間	2000		500	600	700	800	900	
生徒総定員		生徒実員		専任教員数		兼任教員数		総教員数	
200 人の内数		300 人の内数		10 人の内数		20 人の内数		30 人の内数	
学期制度	■1学期:〇月〇日~〇月〇日 ■2学期:〇月〇日~〇月〇日 ■3学期:〇月〇日~〇月〇日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 〇〇〇〇〇			
長期休み	■学年始:〇月〇日~〇月〇日 ■夏季:〇月〇日~〇月〇日 ■冬季:〇月〇日~〇月〇日 ■学年末:〇月〇日~〇月〇日				卒業・進級条件	〇〇〇〇〇			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 〇〇〇〇〇				課外活動	■課外活動の種類 〇〇〇〇〇 ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 〇〇〇〇〇 ■就職率 ^{※1} : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 100% ■その他 〇〇〇〇〇 (平成 27年度卒業者に関する 平成28年5月1日時点の情報)				主な資格・検定等	〇〇〇〇〇			
中途退学の現状	■中途退学者 10名 ■中退率 10% 平成27年4月1日時点において、在学者〇〇名(平成27年4月1日入学者を含む) 平成28年3月31日時点において、在学者〇〇名(平成28年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 〇〇〇〇〇 ■中退防止のための取組 〇〇〇〇〇								
ホームページ									

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 平成〇年〇月〇日 〇〇:〇〇～〇〇:〇〇

第2回 平成〇年〇月〇日 〇〇:〇〇～〇〇:〇〇

第〇回 平成〇年〇月〇日 〇〇:〇〇～〇〇:〇〇

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

② 指導力の修得・向上のための研修等

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

② 指導力の修得・向上のための研修等

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	
(2) 学校運営	
(3) 教育活動	
(4) 学修成果	
(5) 学生支援	
(6) 教育環境	
(7) 学生の受入れ募集	
(8) 財務	
(9) 法令等の遵守	
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	
(2) 各学科等の教育	
(3) 教職員	
(4) キャリア教育・実践的職業教育	
(5) 様々な教育活動・教育環境	
(6) 学生の生活支援	
(7) 学生納付金・修学支援	
(8) 学校の財務	
(9) 学校評価	
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: